



東京海上・東南アジア株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

週次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として、「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」受益証券(円建て)と「東京海上マネーマザーファンド」受益証券(円建て)に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の取引所に上場されている株式(これらに準ずるものを含みます。)などに投資を行います。

銘柄選択に当たっては、中長期的な成長が期待できる企業の株式を厳選します。なお、国別配分は、経済動向などに基づく各国株式市場の相対的な魅力度により決定します。

外国人投資家が投資可能な取引所が開設されている6カ国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の株式を中心に投資を行います。

東京海上アセットマネジメント投信と東京海上アセットマネジメント・インターナショナル(シンガポール)が運用を行います。

実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として2月と8月に決算を行い、配分方針に基づいて配分を行います。

分配対象額が少額の場合などには、配分を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

設 定 日	2008年3月28日	信 託 期 間	2028年8月15日まで
決 算 日	原則 2月15日、8月15日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。



投資信託/総合部門
優秀賞
R&I Fund Award 2011

投資信託/外国株式総合部門

優秀賞

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、格付投資情報センター(R&I)主催の「R&Iファンド大賞 2011」において、投資信託/外国株式総合部門の優秀賞を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付投資情報センターの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいて格付投資情報センターが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付行為に関わるものではなく、格付投資情報センターの行う信用格付行為に影響を及ぼすものではありません。当大賞に関する著作権その他の権利は、格付投資情報センターに帰属します。格付投資情報センターの許諾無く、これらの情報を使用(複製、改変、送信、頒布、切除を含む)することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の当該ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

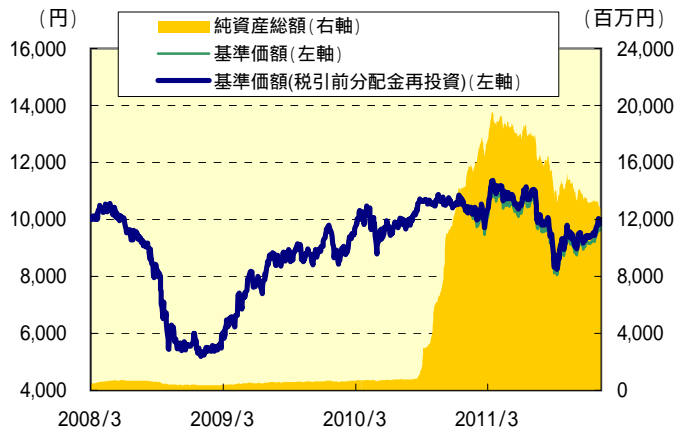


東京海上・東南アジア株式ファンド 週次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

基準価額は1万円当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2008年3月28日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,755円
前週末比(税引前分配金再投資)	-0.16%
純資産総額	12,912百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+6.50	+2.11	-8.87	-3.41	+90.59	-0.02

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万円当たり、税引前)

期	日	金額
第3期	2009年8月17日	0円
第4期	2010年2月15日	0円
第5期	2010年8月16日	0円
第6期	2011年2月15日	250円
第7期	2011年8月15日	0円
設定来累計		250円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

資産構成

資産名	比率(%)
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	99.3
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産など	0.7
合計	100.0

組入上位5業種

業種名	比率(%)
1 銀行	26.4
2 資本財	21.7
3 電気通信サービス	11.4
4 食品・飲料・タバコ	9.2
5 消費者サービス	5.7

市場別投資比率

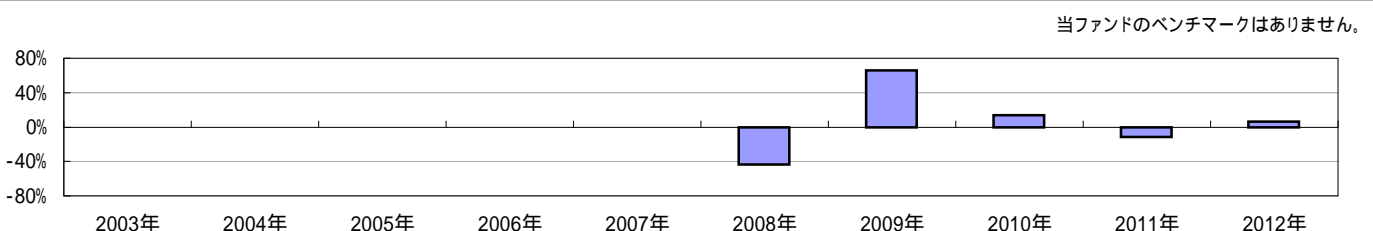
市場名	比率(%)
シンガポール	34.3
マレーシア	24.2
タイ	13.5
インドネシア	21.6
フィリピン	3.7
ベトナム	0.0

資産構成は、「東京海上・東南アジア株式ファンド」における純資産総額に占める割合です。

市場別投資比率および組入上位5業種は、「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」における純資産総額に占める割合です。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

短期金融資産などは、組入投資信託以外のものです。
業種名はMSCI産業グループ分類です。

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 週次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ご参考資料

東南アジア各国の株式市場の推移

指数	2012/1/26	2012/2/2	騰落率(%)
シンガポールST指数	2,894.4	2,901.0	+0.2
FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1,523.9	1,537.1	+0.9
タイSET指数	1,068.5	1,091.7	+2.2
ジャカルタ総合指数	3,983.4	4,016.9	+0.8
フィリピン総合指数	4,611.7	4,822.1	+4.6
ベトナムVN指数	373.0	401.6	+7.7

為替レートの推移

通貨	2012/1/26	2012/2/2	変化率(%)
シンガポール・ドル	61.54円	61.12円	-0.7
マレーシア・リングギット	25.42円	25.23円	-0.7
タイ・バーツ	2.47円	2.47円	-0.3
インドネシア・ルピア	0.86円	0.85円	-1.2
フィリピン・ペソ	1.80円	1.78円	-1.1
ベトナム・ドン	37.0円	36.2円	-2.2

為替レートのインドネシア・ルピアは100単位、ベトナム・ドンは10,000単位の値です。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

出所: Thomson Datastream, Fact Set

投資環境

今週の東南アジア株式市場は、週前半は、格付会社によるイタリアなど欧州5カ国の格下げをきっかけとした欧州債務問題に対する懸念の再燃や、フランス大統領による増税案が景気抑制要因になるとの観測などが株価の上値を押さえ、横ばいで推移しました。しかし週末にかけては、中国や欧州の製造業景況感が市場予想を上回り景気拡大期待が高まったことや、一部欧米企業の好決算も追い風となり、前週末比を上回る値動きとなりました。

シンガポール株式市場

沖合リグ(石油掘削生産設備)建設株が利益確定の売りなどで下落しましたが、一部の証券会社が天候不順による生産量減少や大豆油より割安で代替需要が期待できることを主因にパーム油市況が堅調に推移するとの見通しを示したことが好感された農業商社株や、時価総額の大きな通信会社株などが上昇し、前週末比0.2%上昇しました。

マレーシア株式市場

親会社のLNG(液化天然ガス)受入基地建設計画によるガス取扱量の増加に伴う業績拡大期待から買われたガス会社株のほか、パーム油に対する強気の見方から買われたプランテーション株などが相場をけん引し、前週末比0.9%上昇しました。

タイ株式市場

子会社の石油探査生産会社の好決算を受けて堅調に推移した大手石油会社株や、洪水被害にもかかわらず市場予想を上回る2011年12月期決算が好感されたセメント会社株、同国内で店舗展開しているセブンイレブンを今後ベトナムや中国に広げる計画から業績拡大期待が広がったコンビニエンスストア運営会社株などが上昇し、前週末比2.2%上昇しました。

インドネシア株式市場

中国の堅調な製造業景況指数を受け石炭需要拡大の観測を好感した石炭会社株や建機会社株、供給不足となっている鶏肉の増産観測を好感した飼料会社株などが相場をけん引し、前週末比で0.8%上昇しました。

フィリピン株式市場

同国の2011年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が3.7%と堅調な伸びを示したことや、同国中央銀行が利下げを否定せず、追加金融緩和政策への期待が広がったことを背景に幅広い銘柄に買いが入り、不動産開発会社株や携帯電話会社株、大手電力会社株などが相場をけん引し、前週末比4.6%上昇しました。

ベトナム株式市場

連休中に発表された世界各国の堅調な景気指標などを背景に上昇する展開となり、連休前比で7.7%上昇しました。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 週次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 ただし、以下の日のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。
 シンガポールの証券取引所の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日
 12月24日(ルクセンブルグの銀行の半休日)
 受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 ただし、以下の日のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。
 シンガポールの証券取引所の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日
 12月24日(ルクセンブルグの銀行の半休日)
 受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2008年3月28日から2028年8月15日まで
- 収益分配 : 原則として、毎年2月15日および8月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の**0.3%**

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬の上限は**年1.70675%(税込)程度**となります。
 当ファンドならびに当ファンドが投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬は以下の通りです。
 当ファンド 信託財産の純資産総額に対し、年1.08675%(税抜1.035%)
 東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド ... 純資産総額に対し、年0.62%
 東京海上マネーマザーファンド 信託報酬はありません。
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、組入投資信託証券においてかかる費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただけます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 週次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社:東京海上アセットマネジメント投信株式会社
信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号				
株式会社 秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号				
株式会社 筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号				
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。